

## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

在宅療養支援診療所の運営体制、医療提供および連携などの現状や課題を把握し、在宅医療推進のための基礎資料に資することを目的としている。

### (2) 調査方法

調査対象は、全国の在宅療養支援診療所の約半数の無作為抽出とした。抽出方法は、独立行政法人社会福祉医療機構の許可を得て、2008年8月現在の同機構WAM NET（ワムネット）にて登録され公表された全国の届出診療所より都道府県別に50%を無作為に抽出した。さらに転居先不明が確認された施設を除き、最終的に5,276施設を対象とした。

調査項目は、2008年7月時点における、施設の概要、在宅医療に関わる人員とその体制、在宅医療に関する保険請求状況、患者の状況、関係機関との連携、在宅医療に対する負担感や課題、今後の方向性等である。

調査実施時期は2008年9月とし、郵送法によるアンケート調査を実施した。最終的な回答期限は、10月20日到着分までとした。

### (3) 回収状況

調査票の回収数は1,850施設得られ、回収率は35.1%であった。

このうち、診療所の休止・廃止と明記された白紙票7施設、2008年7月時点で在宅療養支援診療所の届出を取り消した33施設および届出状況に関して回答のなかった2施設を除いたため、最終的な有効回答数は1,808施設、有効回答率34.3%であった。

なお、有効回答数の都道府県別施設数の構成比を全国の届出診療所数と比較したところ、一部の地域に若干の差異が見られるものの、地域的に大きな偏りは見られなかった(図1)。

図1 回答施設の都道府県別構成比—全国との比較(2008年8月)

